

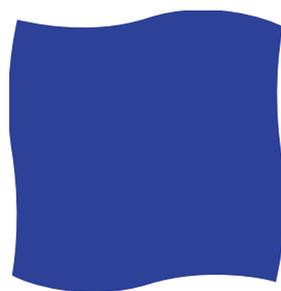
地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、令和6年度公立大学法人静岡文化芸術大学財務諸表を次のとおり公告する。

令和7年9月16日

公立大学法人静岡文化芸術大学 理事長 横山俊夫

令和6年度
(第15期事業年度)

財務諸表



S U A C

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月 31日

公立大学法人静岡文化芸術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,556,750
建物	13,717,589	
減価償却累計額	<u>△6,287,498</u>	7,430,090
構築物	79,682	
減価償却累計額	<u>△48,891</u>	30,791
工具器具備品	848,221	
減価償却累計額	<u>△661,366</u>	186,854
図書		1,076,198
美術品・收藏品		79,099
車両運搬具	5,626	
減価償却累計額	<u>△5,626</u>	0
有形固定資産合計		<u>12,359,784</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		6,437
その他の無形固定資産		<u>0</u>
無形固定資産合計		6,437

3 投資その他の資産

投資有価証券		100,000
敷金・保証金		535
その他		<u>48</u>
投資その他の資産合計		<u>100,583</u>

12,466,805

II 流動資産

現金及び預金		1,215,431
未収学生納付金収入	683	
徴収不能引当金	<u>△683</u>	-
棚卸資産		32
前渡金		3,982
未収収益		196
立替金		37,644
未収金		<u>70,740</u>
流動資産合計		<u>1,328,027</u>

資産合計

1,328,027

13,794,833

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)	71	
長期寄附金債務 (注)	522,664	
固定負債合計		522,736

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)	14,459	
寄附金債務 (注)	21,071	
未払金	328,408	
未払消費税等	679	
前受金	86,854	
科学研究費助成事業等預り金	17,379	
預り金	122,856	
短期リース債務	89,828	
流動負債合計		681,538
負債合計		1,204,274

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	16,810,197	
資本金合計		16,810,197

II 資本剰余金

資本剰余金	730,482	
減価償却相当累計額 (△) (注)	△6,355,183	
除売却差額相当累計額 (△) (注)	△25,448	
資本剰余金合計		△5,650,150

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)	20,884	
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金 (注)	159,469	
積立金	1,158,001	
当期未処分利益	92,156	
(うち当期総利益)	92,156)	
利益剰余金合計		1,430,511

純資産合計		12,590,558
負債純資産合計		13,794,833

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	296,689		
研究経費	76,635		
教育研究支援経費	290,368		
受託研究費	532		
共同研究費	899		
受託事業費等	8,314		
役員人件費	32,770		
教員人件費	1,161,763		
職員人件費	532,578	2,400,552	
一般管理費			244,284
雑損			85
経常費用合計			2,644,923

経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,614,876	
授業料収益(注)		767,912	
入学金収益(注)		95,034	
検定料収益		27,945	
受託研究収益(注)		783	
共同研究収益(注)		999	
受託事業等収益(注)		11,038	
補助金等収益(注)		6,663	
寄附金収益(注)		20,474	
施設費収益(注)		25,441	
財務収益			
受取利息	359		
有価証券利息	432	792	
雑益			
財産貸付料収益	18,097		
科学研究費間接経費収益	7,881		
大学入学共通テスト経費収益	3,514		
就職支援活動収益	3,483		
その他雑益	10,772	43,748	
経常収益合計			2,615,709
経常損失			29,213

臨時損失			
固定資産除却損		0	0

臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		40	40
当期純損失			29,173
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			121,329
当期総利益			92,156

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益			92,156
減価償却相当額	△ 388,652		
除売却差額相当額	△ 8,400		
賞与引当増加相当額	△ 3,960		
退職給付引当増加相当額	△ 3,092		
小計			△ 404,105
施設費収益相当額			35,784
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 276,164

退職給付引当増加額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は△2,666千円である。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	29,079
当期支出額	36,495

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 442,708
人件費支出	△ 1,672,305
その他の業務支出	△ 257,279
運営費交付金収入	1,608,807
授業料収入	713,041
入学金収入	96,942
検定料収入	27,945
受託研究収入	2,763
共同研究収入	999
受託事業等収入	15,207
補助金等収入	6,490
寄附金収入	29,647
その他の収入	10,989
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,540

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 447,259
定期預金の払戻による収入	607,258
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 95,314
施設費による収入	71,988
小計	136,672
利息及び配当金の受取額	849
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,522

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 89,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,828

IV 資金増加額	188,233
V 資金期首残高	693,330
VI 資金期末残高	881,563

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			92,156,747
当期総利益		92,156,747	
II 利益処分類			
積立金		3,323,816	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営改善 積立金	<u>88,832,931</u>	<u>88,832,931</u>	<u>92,156,747</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改定後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び修学支援新制度に係る授業料等減免相当額については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	6 ～ 37 年
構築物	15 ～ 53 年
工具器具備品	4 ～ 15 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与引当金の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)を採用しています。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

7 収益及び費用の計上基準

地方独立行政法人会計第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

8 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

10 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満は切り捨てにより作成しています。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

- (1)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 517,471千円
(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)
- (2)翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 120,234千円
- (3)有価証券関係
該当事項はありません。

2 損益計算書関係

該当事項はありません。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,215,431千円
うち定期預金	△333,868千円
<u>資金期末残高</u>	<u>881,563千円</u>

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

- (1)業務費用

ア 損益計算書上の費用	2,644,923千円	
イ (控除)自己収入等	△960,887千円	
業務費用合計		1,684,036千円

- (2)資本剰余金を減額したコスト等 404,105千円

- (3)機会費用

地方公共団体出資の機会費用	164,176千円	164,176千円
---------------	-----------	-----------

- (4)公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に

帰せられるコスト 2,252,317千円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(a)	時 価 (b)	差 額 (b)-(a)
投資有価証券	100,000	100,000	-

投資有価証券

地方債は、取引金融機関から提示された価額を用いて評価しています。これらは、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額	当期 減損損失	当期 減損損失 相当額				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	13,596,599	35,784	-	13,632,383	6,226,376	365,064	-	-	-	7,406,006	
	工具器具備品	125,196	52,607	9,300	168,504	100,546	20,011	-	-	-	67,957	
	計	13,721,795	88,391	9,300	13,800,887	6,326,923	385,076	-	-	-	7,473,963	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	85,206	-	-	85,206	61,121	4,040	-	-	-	24,084	
	構築物	79,682	-	-	79,682	48,891	1,454	-	-	-	30,791	
	工具器具備品	693,664	767	14,715	679,716	560,819	101,849	-	-	-	118,897	
	図書	1,057,483	18,736	20	1,076,198	-	-	-	-	-	1,076,198	
	車両運搬具	5,626	-	-	5,626	5,626	-	-	-	-	0	
	計	1,921,662	19,504	14,736	1,926,430	676,458	107,344	-	-	-	1,249,971	
非償却 資産	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	美術品・收藏品	87,499	-	8,400	79,099	-	-	-	-	-	79,099	
	計	3,644,249	-	8,400	3,635,849	-	-	-	-	-	3,635,849	
有形固定 資産合計	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	建物	13,681,805	35,784	-	13,717,589	6,287,498	369,105	-	-	-	7,430,090	
	構築物	79,682	-	-	79,682	48,891	1,454	-	-	-	30,791	
	工具器具備品	818,861	53,375	24,015	848,221	661,366	121,860	-	-	-	186,854	
	図書	1,057,483	18,736	20	1,076,198	-	-	-	-	-	1,076,198	
	美術品・收藏品	87,499	-	8,400	79,099	-	-	-	-	-	79,099	
	車両運搬具	5,626	-	-	5,626	5,626	-	-	-	-	0	
	計	19,287,707	107,895	32,436	19,363,167	7,003,382	492,420	-	-	-	12,359,784	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	32,209	-	-	32,209	28,260	3,576	-	-	-	3,949	
	計	32,209	-	-	32,209	28,260	3,576	-	-	-	3,949	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	142,250	1,419	3,981	139,688	137,199	699	-	-	-	2,488	
	その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	142,250	1,419	3,981	139,688	137,199	699	-	-	-	2,488	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	174,460	1,419	3,981	171,897	165,459	4,275	-	-	-	6,437	
	その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	174,460	1,419	3,981	171,897	165,459	4,275	-	-	-	6,437	
投資その 他の資産	投資有価証券	100,000	-	-	100,000	-	-	-	-	-	100,000	
	長期前払費用	2,890	-	2,890	-	-	-	-	-	-	-	
	敷金・保証金	535	-	-	535	-	-	-	-	-	535	
	その他	48	-	-	48	-	-	-	-	-	48	
	計	103,473	-	2,890	100,583	-	-	-	-	-	100,583	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	70	128	-	174	-	24	
貯蔵品（図書カード）	-	96	-	96	-	-	
貯蔵品（クオカード）	8	8	-	8	-	8	
計	78	233	-	279	-	32	

(3) 有価証券の明細

(3)-1流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	京都府令和5年度第7回公債（5年）	100,000	100,000	100,000	-	
計	100,000	100,000	100,000	-		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	5,968	△5,285	683	723	△40	683	(注)
計	5,968	△5,285	683	723	△40	683	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	153,879	35,784	-	189,663	(注1)
運営費交付金等	526	-	-	526	
寄附金	220	-	-	220	
目的積立金	321,077	-	-	321,077	
前中期目標期間繰越積立金	79,597	52,607	-	132,204	(注2)
無償譲与	86,789	-	-	86,789	
計	642,090	88,391	-	730,482	

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより取得した固定資産に係るものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						
	施設整備	情報システム 更新	大学広報経費	事務システム 更新	大講義室 AV機器更新	教員人件費	計
工具器具備品	2,672	48,642	-	-	1,292	-	52,607
小計	2,672	48,642	-	-	1,292	-	52,607
教育経費							
消耗品費	-	-	-	-	186	-	186
消耗備品費	-	-	-	-	239	-	239
備品費	-	-	-	-	3,164	-	3,164
修繕費	-	-	-	308	281	-	589
報酬・委託・手数料	33	-	-	551	232	-	817
教育研究支援経費							
消耗品費	-	39,184	-	-	-	-	39,184
消耗備品費	-	30	-	-	-	-	30
備品費	-	36,114	-	-	-	-	36,114
報酬・委託・手数料	-	14,678	-	-	-	-	14,678
管理経費							
消耗品費	-	-	1,182	-	-	-	1,182
印刷製本費	-	-	154	-	-	-	154
旅費交通費	-	-	66	-	-	-	66
通信運搬費	-	-	164	-	-	-	164
修繕費	4,991	-	-	-	-	-	4,991
広告宣伝費	-	-	3,497	-	-	-	3,497
報酬・委託・手数料	849	-	12,449	-	-	-	13,298
教員人件費							
法定福利費	-	-	-	-	-	2,969	2,969
小計	5,874	90,008	17,513	859	4,104	2,969	121,329
合計	8,547	138,651	17,513	859	5,396	2,969	173,937

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金 収益	資本 剰余金	小計	
令和4年度	15,070	-	15,070	-	15,070	-
令和5年度	5,458	-	-	-	-	5,458
令和6年度	-	1,608,807	1,599,806	-	1,599,806	9,000
計	20,529	1,608,807	1,614,876	-	1,614,876	14,459

(12)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和6年度 交付分	合計
期間進行基準	-	1,446,618	1,446,618
費用進行基準	15,070	153,188	168,258
計	15,070	1,599,806	1,614,876

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首 残高	当期 交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
静岡県施設整備等事業費補助金	-	61,226	35,784	25,441	-	-	
計	-	61,226	35,784	25,441	-	-	

(13)-2補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
指定年齢検診費用 助成金	静岡県	直接 経費	-	74	-	-	-	74	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人間ドック費用 助成金	静岡県	直接 経費	-	79	-	-	-	79	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
成人病検診費用 助成金	静岡県	直接 経費	-	6	-	-	-	6	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
婦人科検診費用 助成金	静岡県	直接 経費	-	10	-	-	-	10	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
県立大学物価高 騰対策支援金	静岡県	直接 経費	-	5,700	-	-	-	5,700	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
健康管理事業 助成金	地方職員 共済組合 団体共済部	直接 経費	-	279	-	-	-	279	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
結核健康診断費 助成金	浜松市	直接 経費	-	341	-	-	-	341	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接 経費	-	6,490	-	-	-	6,490	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	6,490	-	-	-	6,490	-	-	

(注)上表の収益計上額と損益計算書の補助金等収益の額との差異は、補助金で取得した固定資産の減価償却費計上にあたり、当該額を長期繰延補助金等から補助金収益に振り替えたものによります。その収益額は、172千円です。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	29,491	2	-	-
	非常勤	1,729	4	-	-
	計	31,221	6	-	-
教員	常勤	857,567	93	91,896	9
	非常勤	63,210	120	-	-
	計	920,778	213	91,896	9
職員	常勤	436,106	80	12,974	3
	非常勤	4,808	4	-	-
	計	440,914	84	12,974	3
合計	常勤	1,323,165	175	104,870	12
	非常勤	69,748	128	-	-
	計	1,392,914	303	104,870	12

(注1)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員報酬規程」に基づいています。

②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員給与規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学非常勤職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学臨時職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学嘱託職員等就業規程」及び「静岡文化芸術大学特任教員に関する規程」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員退職手当規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員退職手当に関する細則」及び「静岡文化芸術大学特任教員の勤務条件等に関する取扱細則」に基づいています。

(注3)支給人員数は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の平均支給人員等によっています。

(注4)本表の教職員(非常勤)欄には、臨時職員(補助事務員)の支給額(3,520千円)及び支給人数(294人)は含まれていません。

(注5)本表の支給額合計には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	13,204	
消耗備品費	2,643	
備品費	10,042	
出版物費	543	
印刷製本費	4,871	
水道光熱費	49,497	
旅費交通費	2,236	
通信運搬費	2,489	
賃借料	3,661	
福利厚生費	834	
修繕費	13,242	
損害保険料	1,068	
広告宣伝費	52	
諸会費	466	
会議費	84	
報酬・委託・手数料	112,594	
奨学費	74,797	
減価償却費	4,358	296,689
研究経費		
消耗品費	8,742	
消耗備品費	3,185	
備品費	5,224	
出版物費	2,519	
印刷製本費	3,926	
水道光熱費	9,035	
旅費交通費	12,660	
通信運搬費	1,440	
賃借料	179	
車両燃料費	31	
修繕費	1,895	
損害保険料	168	
諸会費	3,074	
報酬・委託・手数料	23,976	
減価償却費	131	
雑費	444	76,635
教育研究支援経費		
消耗品費	43,916	
消耗備品費	30	
備品費	37,652	
出版物費	7,950	
印刷製本費	194	
水道光熱費	6,560	
旅費交通費	0	
通信運搬費	2,794	
賃借料	207	
修繕費	1,157	
損害保険料	122	
報酬・委託・手数料	89,387	
図書除却費	20	
減価償却費	100,372	290,368
受託研究費		
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	60	
消耗品費	111	
出版物費	11	
印刷製本費	31	
旅費交通費	316	
通信運搬費	1	532

共同研究費			
消耗品費		14	
出版物費		1	
印刷製本費		0	
旅費交通費		2	
報酬・委託・手数料		880	899
受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料		1,240	
消耗品費		1,567	
消耗備品費		70	
備品費		432	
出版物費		249	
印刷製本費		198	
旅費交通費		231	
通信運搬費		297	
諸会費		8	
会議費		10	
報酬・委託・手数料		3,999	
雑費		8	8,314
役員人件費			
報酬		22,947	
賞与		8,274	
法定福利費		1,548	32,770
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	636,916		
賞与	220,651		
退職給付費用	91,896		
法定福利費	148,930	1,098,394	
非常勤教員給与			
給料	63,210		
法定福利費	158	63,369	1,161,763
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	339,544		
賞与	96,561		
退職給付費用	12,974		
法定福利費	74,625	523,706	
非常勤職員給与			
給料	8,328		
法定福利費	542	8,871	532,578
一般管理費			
消耗品費		11,192	
消耗備品費		327	
出版物費		669	
印刷製本費		2,380	
水道光熱費		46,977	
旅費交通費		6,624	
通信運搬費		1,908	
賃借料		7,090	
車両燃料費		388	
福利厚生費		1,434	
修繕費		23,821	
損害保険料		2,806	
広告宣伝費		4,972	
諸会費		2,980	
会議費		123	
報酬・委託・手数料		113,511	
租税公課		4,399	
減価償却費		3,181	
雑費		9,493	244,284

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	38,585	1,410	うち、現物寄附 8,938千円、1,361件
合 計	38,585	1,410	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
株式会社	直接経費	-	603	603	-
	間接経費	-	180	180	-
合 計	直接経費	-	603	603	-
	間接経費	-	180	180	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	899	899	-
	間接経費	-	99	99	-
合 計	直接経費	-	899	899	-
	間接経費	-	99	99	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,650	1,650	-
	間接経費	-	449	449	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	1,245	1,245	-
	間接経費	-	311	311	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	4,065	4,065	-
	間接経費	-	1,016	1,016	-
株式会社等	直接経費	-	1,000	1,000	-
	間接経費	-	300	300	-
その他	直接経費	-	799	799	-
	間接経費	-	199	199	-
合 計	直接経費	-	8,761	8,761	-
	間接経費	-	2,276	2,276	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
学術研究助成基金助成金	(26,889) 7,224	43	
基盤研究(B)	(8,940) 2,367	13	
基盤研究(C)	(11,000) 3,225	21	
若手研究	(4,426) 1,020	4	
挑戦的研究(萌芽)	(120) 36	1	
挑戦的研究(開拓)	(120) 36	1	
国際共同研究加速基金(B)	(403) -	1	
研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
特別研究員奨励費	(778) 210	1	
科学研究費補助金	(2,190) 657	6	
基盤研究(A)	(650) 195	3	
基盤研究(B)	(1,540) 462	3	
合 計	(29,079) 7,881	49	

(注)当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	521	
普通預金	881,042	
定期預金	333,868	
計	1,215,431	

② 立替金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
共済費県負担分(事務費含)	36,655	
その他	988	
計	37,644	

③ 未収金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
静岡県施設整備等 事業費補助金	61,226	
受託研究	390	
共同研究	999	
受託事業	5,399	
食堂業者負担水光熱費	1,576	
オペラコンクール実行委員会 人件費負担金等	628	
その他	521	
計	70,740	

④ 未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
固定資産	37,521	
業務費	113,180	
人件費	125,720	
一般管理費	44,500	
その他	7,485	
計	328,408	

⑤ 前受金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
令和7年度授業料	86,750	
就職試験対策講座受講料	104	
計	86,854	

⑥ 預り金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
同窓会費	65,577	
後援会費	25,310	
静岡国際オペラコンクール 実行委員会経費	14,814	
デザイン学部材料費	2,075	
減免等による納付済授業料等	778	
人件費	12,182	
奨学金	430	
傷害保険料	1,683	
その他	5	
計	122,856	